

上場会社名 デンカ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4061 URL https://www.denka.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)今井 俊夫
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション部長 (氏名)山本 浩之 (TEL) 03(5290)5511
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	384,849	8.6	40,123	15.5	36,474	13.5	26,012	14.2
2021年3月期	354,391	△6.9	34,729	9.9	32,143	7.0	22,785	0.4
(注) 包括利益	2022年3月期 31,659百万円(17.9%)				2021年3月期 26,855百万円(66.1%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	301.67	—	9.4	6.7	10.4
2021年3月期	264.24	—	8.8	6.3	9.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 876百万円 2021年3月期 933百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は、(添付資料)13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	557,646	292,094	51.7	3,345.34
2021年3月期	526,035	270,036	50.8	3,101.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 288,472百万円 2021年3月期 267,448百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	42,630	△36,839	△12,341	20,209
2021年3月期	40,610	△36,976	△6,706	25,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00	10,785	47.3	4.2
2022年3月期	—	70.00	—	75.00	145.00	12,510	48.1	4.5
2023年3月期(予想)	—	70.00	—	75.00	145.00		43.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	9.9	18,000	△28.6	17,000	△28.1	13,000	△28.0	150.76
通期	455,000	18.2	43,000	7.2	41,000	12.4	29,000	11.5	336.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	88,555,840 株	2021年3月期	88,555,840 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,324,689 株	2021年3月期	2,335,451 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	86,228,039 株	2021年3月期	86,230,344 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	299,641	18.7	33,803	19.6	29,343	9.0	15,953	△69.9
2021年3月期	252,492	10.6	28,254	76.4	26,923	36.3	53,002	235.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	185.02	—
2021年3月期	614.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	465,179	225,792	48.5	2,618.45
2021年3月期	451,002	222,610	49.4	2,581.88

(参考) 自己資本 2022年3月期 225,792 百万円 2021年3月期 222,610 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により個人消費や輸出などで一進一退の状況が続き、景気は力強さに欠ける動きとなりました。また、世界経済は、依然として感染症の影響が残るなか、全体としては回復に向かいましたが、年明け以降ロシアによるウクライナ侵攻の影響により資源価格が高騰したほか、物流の混乱も深刻化するなど、先行きに対する懸念が高まりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、企業理念“The Denka Value”を実現すべく、3つの成長ビジョン「スペシャリティーの融合体」「持続的成長」「健全な成長」を掲げ、2018年度より5か年の経営計画「Denka Value-Up」における2つの成長戦略「事業ポートフォリオの変革」と「革新的プロセスの導入」を推進し、業容の拡大と収益性向上に注力いたしました。また、2021年度からの2年間では、次期経営計画のありたい姿へ飛躍するための大切な準備期間と位置づけ、「社会にとってかけがえのない存在」になるための第一歩として、「事業」「環境」「人財」に関する3つの「Value-Up」に取り組んでおります。

この結果、当期の業績は、感染症で落ち込んだ需要が全般的に回復したことに加え、重点成長事業の電子・先端プロダクツ製品や新型コロナウイルス抗原迅速診断キットが伸長し、販売数量が増加しました。このほか、原燃料価格の上昇に応じた販売価格の見直しを行い、売上高は3,848億49百万円と前年同期に比べ304億58百万円(8.6%)の増収となりました。利益面では、スペシャリティー製品の伸長により、営業利益は401億23百万円(前年同期比53億93百万円増、15.5%増益)と過去最高益となり、売上高営業利益率は10.4%(0.6ポイント増)となりました。また、経常利益は364億74百万円(前年同期比43億31百万円増、13.5%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は260億12百万円(前年同期比32億27百万円増、14.2%増益)となり、それぞれ過去最高を更新しました。

なお、2021年4月1日付で、報告セグメントを従来の5部門から「電子・先端プロダクツ部門」、「ライフイノベーション部門」、「エラストマー・インフラソリューション部門」「ポリマーソリューション部門」の4部門に変更しており、当期の比較・分析は変更後の区分によって行っております。

<電子・先端プロダクツ部門>

球状アルミナや高純度導電性カーボンブラックはxEV関連を中心に販売が伸長しました。また、電子部品・半導体関連分野向け高機能フィルムや球状溶融シリカファイラーは5G関連やデータセンターなどの世界的な需要の拡大により好調に推移しました。このほか、自動車産業用向けの金属アルミ基板“ヒットプレート”や工業用テープの販売は増加し、LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”の販売も概ね堅調となりましたが、高信頼性放熱プレート“アルシンク”は電鉄向けの需要が低調となりました。

この結果、当部門の売上高は901億52百万円(前年同期比124億3百万円(16.0%)増収)となり、営業利益は186億56百万円と前年同期に比べ44億46百万円(31.3%)の増益となりました。

<ライフイノベーション部門>

新型コロナウイルスの抗原迅速診断キット“クイックナビ™-COVID19 Ag”は、感染症対策の一環として迅速な抗原検査体制の充実を図る厚生労働省の配布事業に供給したほか、年明け以降の感染症の再拡大により販売数量が増加しました。また、その他の試薬についても国内、輸出とも順調な販売となりました。一方、インフルエンザワクチンは、世界的な新型コロナウイルスワクチンの増産により生産用資材が不足したことに加え、ワクチン製造株の増殖性等の影響により生産数量が前年を下回ったことから、出荷が前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は460億98百万円(前年同期比31億51百万円(7.3%)増収)となり、営業利益は154億95百万円と前年同期に比べ6億58百万円(4.4%)の増益となりました。

<エラストマー・インフラソリューション部門>

クロロブレンゴムの販売は、世界経済の回復とともに産業用途や自動車用途など全般的に需要が増加に転じ前年を上回りましたが、米国の子会社デンカパフォーマンスエラストマー社はハリケーン「アイダ」による上流サプライチェーンの混乱があり、生産停止を余儀なくされるなど影響を受けました。また、セメントは原燃料価格高騰に対して価格転嫁が一部にとどまったほか、特殊混和材の販売も前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は1,068億79百万円（前年同期比150億27百万円（16.4%）増収）となり、34億73百万円の営業損失（前年同期は営業損失35億53百万円）となりました。

<ポリマーソリューション部門>

A B S樹脂、デンカシンガポール社のMS樹脂やスチレンモノマーの販売は堅調に推移しました。また、合繊かつら用原糸“トヨカロン”や雨どい、食品包材用シートおよびその加工品の販売は概ね順調となりました。

この結果、当部門の売上高は、原材料価格の上昇に応じた販売価格の見直しもあり、1,265億78百万円（前年同期比166億94百万円（15.2%）増収）となり、営業利益は79億5百万円と前年同期に比べ4億94百万円（5.9%）の減益となりました。

<その他部門>

YKアクロス株式会社等の商社は、需要の回復により取扱高は増加しましたが、収益認識に関する会計基準の適用により減収となりました。

この結果、当部門の売上高は151億40百万円（前年同期比168億18百万円（52.6%）減収）となり、営業利益は19億4百万円と前年同期に比べ11億85百万円（165.0%）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ316億10百万円増加の5,576億46百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ174億37百万円増加の2,181億64百万円となりました。固定資産は有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ141億72百万円増加の3,394億82百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ95億53百万円増加の2,655億52百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ220億57百万円増加の2,920億94百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.8%から51.7%となり、1株当たり純資産は3,101円92銭から3,345円34銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、202億9百万円となり、前連結会計年度末と比べ57億円の減少となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などにより、426億30百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払などにより、368億39百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主還元による支払などにより、123億41百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	50.5	51.0	50.0	50.8	51.7
時価ベースの自己資本比率(%)	65.9	57.3	39.2	72.5	52.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	3.4	3.2	3.4	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	77.1	42.6	49.3	49.8	45.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー指標については、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

2022年度の経済環境は、ウクライナ侵攻の影響による原燃料価格の上昇やインフレ圧力の高まりなどにより回復が鈍化する懸念がありますが、当社は、経営計画「Denka Value-Up」の成長戦略を着実に推進し、xEV・半導体・5G通信や再生可能エネルギーなどのメガトレンドを捉えたスペシャリティー製品の需要拡大に加え、主要製品について価格改定を進めることなどにより、営業利益は430億円と3期連続の最高益の更新を見込みます。また、経常利益は410億円、親会社株主に帰属する当期純利益は290億円の予想とし、それぞれ2期連続の最高益更新を見込みます。

〔2022年度通期連結業績予想〕

・売上高	4,550億円（前年比 18.2%増）
・営業利益	430億円（前年比 7.2%増）
・経常利益	410億円（前年比 12.4%増）
・親会社株主に帰属する当期純利益	290億円（前年比 11.5%増）
・配当金	年145.00円/株

〔通期連結業績予想の前提条件〕

- ・国産ナフサ価格 89,000円/k1
- ・為替レート 125円/US\$

〔セグメント別業績予想〕

(単位：億円)

連結売上高・営業利益（予想）		2022年度 第2四半期予想	2022年度 通期予想
電子・先端プロダクツ	売上高	500	1,050
	営業利益	110	235
ライフイノベーション	売上高	200	500
	営業利益	40	100
エラストマー・ インフラソリューション	売上高	650	1,350
	営業利益	10	10
ポリマーソリューション	売上高	675	1,500
	営業利益	15	75
その他・消去	売上高	75	150
	営業利益	5	10
合計	売上高	2,100	4,550
	営業利益	180	430

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,910	20,210
受取手形及び売掛金	92,816	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	101,026
商品及び製品	46,718	55,790
仕掛品	4,617	4,516
原材料及び貯蔵品	20,379	25,352
その他	10,479	11,485
貸倒引当金	△195	△218
流動資産合計	200,726	218,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,796	82,587
機械装置及び運搬具（純額）	72,823	90,006
工具、器具及び備品（純額）	4,510	4,666
土地	63,562	63,494
リース資産（純額）	1,929	2,141
建設仮勘定	30,211	20,276
有形固定資産合計	247,834	263,171
無形固定資産		
のれん	7,203	5,989
特許権	449	359
ソフトウェア	1,166	1,111
その他	2,573	2,931
無形固定資産合計	11,392	10,391
投資その他の資産		
投資有価証券	59,569	60,552
長期貸付金	158	140
繰延税金資産	2,146	1,326
その他	4,325	3,971
貸倒引当金	△118	△73
投資その他の資産合計	66,081	65,918
固定資産合計	325,309	339,482
資産合計	526,035	557,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,188	50,032
短期借入金	41,867	40,545
コマーシャルペーパー	8,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	10,003	12,470
未払法人税等	5,431	5,439
未払消費税等	453	298
賞与引当金	2,718	2,904
その他	46,398	46,988
流動負債合計	155,062	166,679
固定負債		
社債	37,000	37,000
長期借入金	41,319	39,016
繰延税金負債	5,161	5,995
再評価に係る繰延税金負債	8,397	8,401
退職給付に係る負債	5,892	5,074
株式給付引当金	80	60
その他	3,084	3,324
固定負債合計	100,935	98,872
負債合計	255,998	265,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,397	49,397
利益剰余金	168,878	183,128
自己株式	△7,677	△7,645
株主資本合計	247,596	261,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,143	16,883
繰延ヘッジ損益	△442	△348
土地再評価差額金	10,245	10,377
為替換算調整勘定	△3,004	2,410
退職給付に係る調整累計額	△3,090	△2,731
その他の包括利益累計額合計	19,852	26,592
非支配株主持分	2,588	3,621
純資産合計	270,036	292,094
負債純資産合計	526,035	557,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	354,391	384,849
売上原価	254,196	277,674
売上総利益	100,194	107,175
販売費及び一般管理費	65,464	67,051
営業利益	34,729	40,123
営業外収益		
受取利息	95	58
受取配当金	1,309	1,603
持分法による投資利益	933	876
為替差益	442	40
その他	872	566
営業外収益合計	3,653	3,144
営業外費用		
支払利息	821	924
固定資産処分損	2,455	2,737
操業休止等経費	1,243	1,040
その他	1,719	2,091
営業外費用合計	6,239	6,793
経常利益	32,143	36,474
特別利益		
投資有価証券売却益	158	100
特別利益合計	158	100
特別損失		
合併関連費用	252	-
訴訟関連損失	2,997	-
製品自主回収関連費用	-	972
減損損失	-	968
特別損失合計	3,250	1,940
税金等調整前当期純利益	29,052	34,633
法人税、住民税及び事業税	7,122	8,428
法人税等調整額	△129	1,240
法人税等合計	6,993	9,668
当期純利益	22,059	24,965
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△725	△1,047
親会社株主に帰属する当期純利益	22,785	26,012

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	22,059	24,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,814	18
為替換算調整勘定	△2,170	5,498
退職給付に係る調整額	1,339	358
持分法適用会社に対する持分相当額	△187	818
その他の包括利益合計	4,796	6,694
包括利益	26,855	31,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,559	32,620
非支配株主に係る包括利益	△703	△961

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,365	156,857	△7,593	235,628
当期変動額					
剰余金の配当			△10,785		△10,785
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,785		22,785
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		31			31
自己株式の取得				△84	△84
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取 崩			20		20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	31	12,020	△83	11,968
当期末残高	36,998	49,397	168,878	△7,677	247,596

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	10,691	△551	10,259	△876	△4,429	15,092	3,294	254,014
当期変動額								
剰余金の配当						-		△10,785
親会社株主に帰属する 当期純利益						-		22,785
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-		31
自己株式の取得						-		△84
自己株式の処分						-		0
土地再評価差額金の取 崩						-		20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,452	109	△14	△2,127	1,339	4,759	△705	4,053
当期変動額合計	5,452	109	△14	△2,127	1,339	4,759	△705	16,022
当期末残高	16,143	△442	10,245	△3,004	△3,090	19,852	2,588	270,036

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,397	168,878	△7,677	247,596
会計方針の変更による 累積的影響額			22		22
会計方針の変更を反映し た当期首残高	36,998	49,397	168,900	△7,677	247,618
当期変動額					
剰余金の配当			△11,647		△11,647
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,012		26,012
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		41	41
土地再評価差額金の取 崩			△136		△136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	14,228	32	14,260
当期末残高	36,998	49,397	183,128	△7,645	261,879

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	16,143	△442	10,245	△3,004	△3,090	19,852	2,588	270,036
会計方針の変更による 累積的影響額						-		22
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,143	△442	10,245	△3,004	△3,090	19,852	2,588	27,059
当期変動額								
剰余金の配当						-		△11,647
親会社株主に帰属する 当期純利益						-		26,012
自己株式の取得						-		△9
自己株式の処分						-		41
土地再評価差額金の取 崩						-		△136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	740	93	132	5,415	358	6,740	1,033	7,774
当期変動額合計	740	93	132	5,415	358	6,740	1,033	22,034
当期末残高	16,883	△348	10,377	2,410	△2,731	26,592	3,621	292,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,052	34,633
減価償却費	22,418	23,359
のれん償却額	493	523
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△271	180
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51	△300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96	△46
受取利息及び受取配当金	△1,405	△1,661
支払利息	821	924
持分法による投資損益 (△は益)	△933	△876
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	52
投資有価証券売却損益 (△は益)	△158	△100
固定資産除売却損益 (△は益)	1,030	334
減損損失	-	968
訴訟関連損失	2,997	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,526	△6,258
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,480	△12,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,773	10,610
その他	△595	844
小計	47,480	50,406
利息及び配当金の受取額	1,668	1,751
利息の支払額	△816	△938
訴訟関連損失の支払額	△2,530	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,192	△8,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,610	42,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,828	△37,355
有形固定資産の売却による収入	46	209
無形固定資産の取得による支出	△666	△599
投資有価証券の取得による支出	△73	△26
投資有価証券の売却による収入	593	236
その他	△48	696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,976	△36,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,602	△2,442
長期借入れによる収入	25,030	12,000
長期借入金の返済による支出	△10,010	△10,003
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額	△10,785	△11,647
非支配株主への配当金の支払額	△25	△0
自己株式の取得による支出	△84	△9
その他	△228	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,706	△12,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△188	850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,261	△5,700
現金及び現金同等物の期首残高	29,170	25,909
現金及び現金同等物の期末残高	25,909	20,209

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 製品販売に係る収益認識

当社および国内子会社における製品販売に関して、従来は、製品の出荷時点で収益を認識しておりましたが、製品の支配が顧客へ移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

製品販売における一部の売上りベート等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

主に商社事業における財又はサービスの仕入販売取引に関して、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(4) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約や少額の工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,278百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ285百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は22百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企

業会計基準第10号(2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、市場に密着した製品展開を図るべく、分野別に4つの部門をおき、国内および海外の事業戦略等を立案し事業展開を行っており、経済的特徴や製品の性質・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「電子・先端プロダクツ」、「ライフイノベーション」、「エラストマー・インフラソリューション」、および「ポリマーソリューション」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
電子・先端プロダクツ	電子包装材料、ファインセラミックス、溶融シリカ、アセチレンブラック、電子回路基板、産業用テープ ほか
ライフイノベーション	ワクチン、診断薬、関節機能改善剤 ほか
エラストマー・インフラソリューション	クロロプレングム、セメント、特殊混和材、肥料、カーバイド、耐火物、環境資材 ほか
ポリマーソリューション	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、ポパール、合繊かつら用原糸、食品包装材料 ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来の5事業部門体制を4事業部門体制に組織改定し、報告セグメントの区分を「電子・先端プロダクツ」、「ライフイノベーション」、「エラストマー・インフラソリューション」、「ポリマーソリューション」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラス リユーシ ョン	ポリマー ソリューション						
売上高										
外部顧客への 売上高	77,749	42,947	91,851	109,883	322,432	31,958	354,391	—	354,391	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	188	—	24	143	356	5,579	5,936	(5,936)	—	
計	77,938	42,947	91,876	110,027	322,789	37,538	360,327	(5,936)	354,391	
セグメント利益 又は損失(△)	14,209	14,836	△3,553	8,399	33,892	718	34,611	118	34,729	
セグメント資産	117,556	54,837	162,544	110,572	445,510	31,835	477,345	48,689	526,035	
その他の項目										
減価償却費	6,081	2,168	9,575	4,312	22,138	313	22,452	(33)	22,418	
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	12,940	6,459	17,765	5,013	42,178	194	42,372	(48)	42,323	

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去の額および全社資産の額であり、全社資産の主なものは親会社の金融資産(現金および預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産の額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラス ソリューション	ポリマー ソリューション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	90,152	46,098	106,879	126,578	369,709	15,140	384,849	—	384,849
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	135	116	252	3,276	3,529	(3,529)	—
計	90,152	46,098	107,015	126,695	369,962	18,417	388,379	(3,529)	384,849
セグメント利益 又は損失(△)	18,656	15,495	△3,473	7,905	38,583	1,904	40,488	(364)	40,123
セグメント資産	134,041	55,108	167,847	128,394	485,391	34,890	520,282	37,363	557,646
その他の項目									
減価償却費	6,573	2,285	9,784	4,367	23,010	391	23,401	(41)	23,359
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	12,373	3,258	13,745	6,106	35,484	335	35,819	(174)	35,644

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去の額および全社資産の額であり、全社資産の主なものは親会社の金融資産(現金および預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産の額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	213,529	95,325	45,536	140,861	354,391
連結売上高に占める割合(%)	60.3	26.9	12.8	39.7	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
有形固定資産	219,019	20,058	8,756	28,815	247,834

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	220,125	101,598	63,126	164,724	384,849
連結売上高に占める割合(%)	57.2	26.4	16.4	42.8	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
有形固定資産	230,036	23,545	9,589	33,135	263,171

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラス ソリューション	ポリマー ソリューション	計				
当期償却額	—	399	94	—	493	—	493	—	493
当期末残高	—	6,143	1,059	—	7,203	—	7,203	—	7,203

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラス ソリューション	ポリマー ソリューション	計				
当期償却額	—	426	97	—	523	—	523	—	523
当期末残高	—	5,886	102	—	5,989	—	5,989	—	5,989

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,101円92銭	1株当たり純資産額	3,345円34銭
1株当たり当期純利益	264円24銭	1株当たり当期純利益	301円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,785	26,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,785	26,012
期中平均株式数(株)	86,230,344	86,228,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。